

# 「地球環境サミットin沖縄」



その4

通商産業部



はじめに

廃棄物を出さない循環型社会の実現に向けた課題を考える、地球環境サミットin沖縄」が去る六月十三日に恩納村内のホテルで開催されました。本イベントは通商産業省が日本商工会議所や国際連合大学高等研究所との共催により、七月に開催される九州・

沖縄サミットを記念する特別企画として開催したものです。

開催の目的は、大量生産・大量消費・大量廃棄といったこれまでの社会スタイルが、私達の生活する地球にどれほど大きな負荷を加え、環境問題を引き起こしてきたのかについて検討し、解決すべき優先課題は何なのか、行政や企業、市民はそれぞれの立場でどのような活動を行うべきなのかについて考えていくというもので、各分野の専門家による講演や討論を通して、沖縄を舞台に最新の動向や情報を提供するものです。

当日は、本島北部での開催にも関わらず、約二百人の聴講者が会場に訪れ、環境問題に対する関心の高さを伺わせました。中島一郎通商産業省環境立地局長の主催者挨拶の後、基調講演と特別講演が行われ、引き続き地元からの有識者も参加したパネリスカッションが行われました。

基調講演

基調講演は、山本良二氏（東京大学生産技術研究所長）が、「脱物質経済実現のための技術革新とビジネス革新」と題して、私達人類が直面している地球環境問題として、約六十億人の人口が将来九十〜百億人に増加すること

特別講演

特別講演ではタルシオ G・デラセンタ氏（国際連合大学高等研

が見込まれており、人々が等しく豊かな暮らしをするために「人類は何かできるのか、何をすべきなのか」を技術革新の観点から、経済活動を地球の自浄能力の限界を超えない範囲に抑え、また、産業構造の再構築を検討すべきだと提起しました。



研究所長)が「ゼロ・エミッションと持続可能なライフスタイル」と題して、単に産業界の生産プロセスに用いられていたゼロ・エミッションの理念を公共部門サービスや市民のライフスタイルの向上の戦略に用いることが必要だ述べました。また、黒田博史氏(本田技研工業(株)取締役)が「資源循環型社会に向けた企業の取り組みについて」と題して、自社内の取組事例を発表しました。

### パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、「地球におけるゼロ・エミッションの推進に向けての課題と対応」をテーマに、コーディネーターの鵜浦真紗子氏(国際連合大学高等研究所プロジェクトマネージャー)、パネラーの山本良二氏、タルシシオ G・デラセнта氏、嘉数啓氏(沖縄振興開発金融公庫副理事長)、駒谷進氏(キリンビール(株)社会環境部長)、新城博氏(株)トリム代表取締役)により活発な討論がなされました。

沖縄においてガラス瓶を軽量骨材に再生する事業を行っている新城氏は、リサイクル商品に対する行政や市場の閉鎖性に苦勞した御自分の経験を踏まえ、ゼロ・エミッション推進の観点からも行

政での積極的な再生資源の利用を提言しました。

駒谷氏は、ゼロ・エミッションの必要性は認めつつも、例えば、乾電池や蛍光灯を九州の工場から北海道まで運んで処理する等、費用対効果の観点から社内での問題提起があることを紹介しました。

嘉数氏は、県内の開発事例としてサトウキビのバガスを原材料とした紙や分解可能な樹脂商品を挙げ、一方でそのコスト高が市場で流通を阻害する要因となっていると提言しました。

山本氏は、環境に対する哲学をきちんと持つことが重要であり、循環型社会を実現するためには、



を維持するための取組、消費者の努力等が提言され、パネラーからも早急な取組、環境面からみた税制度の創設や再生品の公共調達の必要性等が提言されました。

### 終わりに

鵜浦氏は、ゼロ・エミッションを地域で進めるには、天然資源の効率化、生産性をいかに高めるかが重要であり、また、企業の個別の取組の他に沖縄全体が元気になるための街づくりや地域づくりの中での取組が必要であること、その「プレイヤー」は複数の企業や地域の自治体、私達複数の生活者であることが重要で、更に、企業は、多くの環境問題を派生していることからその解決のためにリーダーシップを発揮しなければならず、製造工程の再構築や再生可能な原材料の優先的な活用を未来のトレンドとして認識できる企業が、二十一世紀のリーディングカンパニーとなると述べました。そして、全員が地球の環境と資源を共有しているとの認識を持つことが必要で、地球市民として沖縄から何が発信できるのか、沖縄のチャンプル文化を拡大し、環境中心のチャンプル文化を沖縄から発信して欲しいとまとめました。

### フロアとの意見交換

強制的な環境対策制度を創らなければならぬと提言しました。黒田氏は、人口の集中した中南部の環境改善のために、未来を先取りした交通システムをモデル事業として実施するなど思い切ったトライをすることが必要と提言しました。

フロアからは、循環型社会の実現を支援するための意見が相継ぎ、強制的な制度の創設、長寿県

